

Goal 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築，包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

— 自治体の役割 —

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

— 福島区取組 —

○区の花「のだふじ」をはじめ地域の魅力を活かした各種イベント事業

概要	目標	関連
地域と一層の連携を図り、「のだふじ巡り」や「ざこばの朝市」のほか、『グルメのまち』など区の特徴を活かしたイベントを実施し、さらなる魅力発信に努めます。	・地域と一層の連携を図りつつ区の特徴を活かしたイベント等を実施し、区の魅力のさらなる向上を図る。 ・（区の魅力度）区主催イベント等のアンケートにおいて「魅力あるまちだと感じる」との回答者の割合：70%以上。	 

○福島区にぎわい創出事業

概要	目標	関連
福島区の特徴を活かして、地域住民や企業、商店街等との連携により、区の特徴を発信できるイベントを実施し、活気と魅力あふれるまちづくりを目指す。	イベント参加者を対象としたアンケート調査により「魅力を感じた」との回答：90%以上	

○水辺活性化事業（「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」運営）

概要	目標	関連
福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、水都大阪の重要拠点のひとつである「中之島ゲート」に位置する安治川右岸の中央卸売市場前港周辺エリアにおいて、都心では全国で初めてとなる「海の駅」を開設し、水辺エリアの恒常的な活性化を図る。	「海の駅」事業におけるインフラ整備を完了し、来客数：年間 30,000 人以上をめざす。	  

Goal10 人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する。

— 自治体の役割 —

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

— 福島区の実践 —

○地域活動の活性化と組織運営支援

概要	目標	関連
地域団体が人と人とのつながりを基礎に実施している防災、福祉、子育てなど各種事業が活発になるよう協働に努めます。また、地域活動協議会の組織運営が円滑に進められるよう支援します。	・防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなど、地域特性に即した課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。 ・町内会単位といった身近な地域でのつながりと地域活動が活性化しているとともに、様々な活動主体と地域とが連携・協働できている状態。 ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：89%	   

○地域活動に関する広報の充実

概要	目標	関連
地域活動協議会がその活動内容等を自ら発信できるよう支援するとともに、広報紙やホームページ等区役所の広報ツールとの連携を図ることで、より効果的な広報活動を展開します。	・地域コミュニティの活性化に必要な活動の担い手や参加者が増加するとともに、地域活動協議会が広く認知されている状態。 ・地域活動協議会を知っている区民の割合：52%(無作為抽出アンケートによる)	  

○生活課題の解決に向けた相談支援体制の充実

概要	目標	関連
複雑で多様な課題を抱えた人に対し、身近なところで気軽に相談できる体制を構築し、生活課題の早期発見・早期対応に努めるとともに、各相談支援機関・地域住民・行政等の連携を強化して的確な支援につなげるよう取り組みます。	・複雑化・多様化する生活課題を抱えた住民に対して、必要な時に必要な支援が的確に提供できるような仕組みが機能している状態。 ・「みんなの相談室」利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合：90%以上	     

○お互いに気をかけ、つながり、支え合う地域づくり

概要	目標	関連
ご近所でのコミュニケーションの必要性や、困ったときは支え合い、助け合うことの大切さについて意識啓発を行うとともに、住民同士の交流や居場所づくりを支援し、地域での見守りなど地域活動への住民の参加を促進します。	・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態をめざす ・身近な地域で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を感じているアンケート回答者の割合：令和 7 年度までに 60%（高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動の参加者へのアンケート）	  

○地域福祉推進事業

概要	目標	関連
・支援の必要な方へ福祉サービスへの橋渡しを行い、地域福祉コーディネーターの配置により、地域社会における「つながり」の構築を図る。 ・日常生活に必要な軽微な家事等を、地域住民が有償ボランティアとして援助するしくみをつくることにより、新たな地域活動の担い手を発掘し、地域での共助体制の構築を図る。	・いつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるように身近な相談窓口を各地域に設置し、見守り活動と連携してつながりをつくる。 ・公的なサービスでは対応できない高齢者等の日常生活の軽微なニーズを充足し、将来の地域活動の担い手を発掘することを前提に、有償ボランティアを広く募る。 ・福島お助けネットワークのマッチング件数（活動件数）は、年間 1,000 件をめざす。	  

○地域活動協議会一括補助金事業

概要	目標	関連
これまでの地域団体の活動に、若い世代やマンション住民等のより幅広い参加を得たり、地域団体のほか NPO、企業など、地域の多様な主体の活動を行政が支援し、地域によって異なるさまざまな生活課題等の解決に取り組む。	地域活動協議会を、幅広い世代の住民や、NPO・企業などの多様な主体の参加によって、地域課題の解決と住民自治によるまちづくりを進める基盤として機能させていく。	   

○区における男女共同参画事業

目標	目標	関連
地方公共団体、関係団体等が連携してネットワークを作り、講演会等を開催し具体的活動の実施、成果の周知をきめ細かく行うことで、男女共同参画の視点を活かした地域課題の解決の仕組みづくりに繋げる。	地域社会における女性の活躍をより一層すすめるため、講演会の開催等を通じて、広く市民一般に対する男女共同参画の啓発を充実していく。	    

○人権啓発推進事業

概要	目標	関連
福島区のめざす、「差別・不公正がなく、社会参加しようとする際に排除されず、安心して暮らすことができる心豊かで生きがいのあるまち」「福島区で住み、働き、集い、学び、活動するすべての人たちが個人として尊重され、区民一人ひとりが互いに認め合い、受け容れ、共に生きるまち」の実現に向け、「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、人権教育・啓発を継続的かつ総合的に進めていく。	ヒューマンシアターなどでアンケートを実施し、人権意識の向上を感じた参加者の割合が 50%以上となるように企画を行う。	      

○二十歳の集い関係事業

概要	目標	関連
毎年1月の「成人の日」に、市内全区の新二十歳の対象者を招いて、「二十歳の集い」式典を開催する。	高い参加率を目指すとともに、当事業を契機に青年層の地域活動やボランティアなどの社会参加を図る。	 

○区民レクリエーション事業

概要	目標	関連
本事業は、各区において各種スポーツ大会を開催することによって、区内各域におけるスポーツ・レクリエーションに対する多様なニーズに対応し、多くの区民にスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供するとともに、継続的なスポーツ活動を奨励し、生涯スポーツの振興を図ることを目的としている。	本業務を継続的に実施することで、区民のますますの体力・健康増進を図るとともに、区民間の交流がさらに深まる契機となるよう、ニーズに応じた実施内容とする。	    

○区役所庁舎を活用した子育て支援事業

概要	目標	関連
区役所庁舎を活用した子育て相談の場や親子同士の交流の場を提供することにより、子育て中の親子の孤立感を軽減し、子育て世代が安心して子どもを生み育てられるよう支援する。	・グループカウンセリング:同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合 参加者アンケート 90%以上 ・赤ちゃん広場:知り合いができた実感の持てる参加者の割合 参加者アンケート 95%以上	 

○福島区虐待予防サポート事業

目標	目標	関連
区内の子育て支援施設に出向き、子育てに不安や悩みを持つ親等に対して区役所側からアプローチをして相談・支援を行う。	重大な児童虐待がゼロの状態を維持する	 

○広報・情報発信の充実事業

概要	目標	関連
区民と区役所を結ぶ情報媒体として、広報紙やホームページ、SNS、区民情報コーナー、広報板等を活用し、区の様々な取り組みに関する情報を区民等に届けることで、区民サービスの向上を図る。	・区の様々な取組（施策・事業・イベント）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合の増加をめざす。	 

○広聴関係事業

目標	目標	関連
多様化・高度化する市民ニーズに対応し、市民の視点に立った地域の実情に応じた柔軟な施策展開を図っていくため、市政・区政に関する市民からの意見・要望等を常時受け付け、市民への説明責任を果たすべく適切な処理を行い、市政・区政に反映していく。	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合（無作為抽出アンケート）：48%（令和3年度実績 46.5%）	 

○区政会議の運営

概要	目標	関連
区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、区の地域事情や特性に応じて、計画段階から多様な区民との対話や協働により推進していくとともに、より多くの区民から区政運営を評価してもらえる仕組みづくりを行う。 その一環として、区民が、区政における様々な課題について意見を述べたり、区政に関する評価を行う「区政会議」を開催し、運営を行う。なお、必要に応じて部会（市民協働部会、保健福祉・総務部会）を開催し、テーマごとの検討も行う。	区政会議での意見等を踏まえた、地域課題の解決に向けた区政運営。	 

○区庁舎設備維持費

概要	目標	関連
区役所の光熱水費・庁舎清掃、庁舎や庁舎設備機器の保守点検・法定点検等に必要となる維持管理運営経費	来庁者の方の利便性向上や区役所職員の効率的な業務実施に資するために、庁舎の適正な維持管理を行う。	     

Goal11 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

— 自治体の役割 —

包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

— 福島区の実践 —

○地域活動の活性化と組織運営支援

概要	目標	関連
地域団体が人と人とのつながりを基礎に実施している防災、福祉、子育てなど各種事業が活発になるよう協働に努めます。また、地域活動協議会の組織運営が円滑に進められるよう支援します。	・防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなど、地域特性に即した課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。 ・町内会単位といった身近な地域でのつながりと地域活動が活性化しているとともに、様々な活動主体と地域とが連携・協働できている状態。 ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：89%	   

○地域活動に関する広報の充実

目標	目標	関連
地域活動協議会がその活動内容等を自ら発信できるよう支援するとともに、広報紙やホームページ等区役所の広報ツールとの連携を図ることで、より効果的な広報活動を展開します。	・地域コミュニティの活性化に必要な活動の担い手や参加者が増加するとともに、地域活動協議会が広く認知されている状態。 ・地域活動協議会を知っている区民の割合：52%(無作為抽出アンケートによる)	  

○自主防災組織等の防災活動・訓練への支援

概要	目標	関連
災害時において自主防災組織が主体となって初期対応を行い、住民が安全に避難できる体制づくりを支援するとともに、「自助」「共助」により区民一人ひとりが災害から身を守り、災害に備えるよう防災力の向上を図ります。また、過去の大震災の教訓を踏まえて、小・中学生の防災意識の向上及び地域防災の担い手育成のため、効果的な訓練等を小・中学校で行います。	・災害時に自主防災組織が主体となって地域での初期対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するとともに、「自助」「共助」により区民一人ひとりが災害から身を守り、災害に備えられるよう防災力が向上している状態。 ・自分でできる災害時の備え（自助）や地域住民同士による助け合い（共助）の重要性について認識していると答える訓練等参加者アンケート回答者の割合：80%以上	

○防災カメラ・街路防犯灯の設置等

概要	目標	関連
防犯カメラや街路防犯灯を設置することで、街頭犯罪の減少・抑止に効果があると考えています。 区民の防犯意識の向上及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、地域と連携し、防犯カメラや街路防犯灯の設置等に取り組みます。	・防犯カメラ・街路防犯灯の設置、啓発活動によって防犯意識が向上し、犯罪の発生が抑止されている状態。 ・「啓発活動を行うことで防犯意識が高まる」と答える防犯アンケート回答者の割合：50%以上	

○区民との協働による花とみどりのまちづくり

概要	目標	関連
緑化リーダーボランティアが種から育てた花を、自分たちで駅前や公園などに植えるとともに、区民の方や公共施設等へ配付することで、みどりあふれる美しいまちづくりをめざす活動を推進していきます。	・区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいのある美しいまちと感じられるようにする。 ・花やみどりが多く、うるおいのある美しいまちだと感じるアンケート回答者の割合：令和7年度までに50%以上（緑化イベント等におけるアンケート）	 

○中学生体験学習事業

概要	目標	関連
区内3中学校の生徒代表を被災地に訪問させ、そこで見たたり聞いたり体験したことを持ち帰り全校生徒や地域に報告することで、参加生徒の「防災意識の向上」「SDGsに関する意識の向上」だけでなく、他の中学生の防災意識等の向上、中学生と地域との連携強化につなげる。	事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合100% 地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合50%	 

○地域防災対策事業

概要	目標	関連
近い将来発生するとされている南海トラフ巨大地震に備え、引き続き関心を持ってもらい、さらなる防災意識の向上を図る。 ・地域住民の自主防災組織の充実 ・地域住民を守るための初歩的な防災技術の習得 ・子育て世代や小・中学生を対象とした防災意識の啓発及び支援	・区民の防災意識の向上と、地域住民の自主防災組織の確立を目指す。自主防災組織、中学生といった若年層が、教訓や防災に対する知識を学習し、地域住民を守るための初歩的な防災技術・知識を習得することにより、防災への意識を高めることを目指す。	 

○防犯カメラ設置事業

概要	目標	関連
防犯カメラを設置し、防犯意識の高い地域であると認知させることで、未然に街頭犯罪を抑制し、また犯人を検挙するための有力な手掛かりとする。	令和4年度1月から7月の大阪市区別街頭における主な犯罪発生件数、街頭犯罪7手口のうち自転車盗難と車上ねらいが全体の約90%を占めている。また、子どもへの声かけ事案について、減少傾向にあるものの一定数の被害が確認されていることから、防犯カメラの設置、更新を行うことにより犯罪の予防、減少へと繋げていく。	 

○地域安全対策事業

概要	目標	関連
・地域の犯罪抑止や区民の安全・町の美観にかかる子どもの安全、放置自転車、不法投棄、違反広告物の巡視点検を行う。また、区民の防犯意識の向上により街頭犯罪件数の削減につなげる。 ・交通安全に対する区民の意識の高揚とマナーの向上を図る。	地域や学校・警察と密に連携をとり、街頭犯罪件数を前年度からの削減を目指す。	

○市民協働型自転車利用適正化事業「D o ! プラン」

概要	目標	関連
放置自転車解消に向け、啓発指導員の配置や、市民や企業と協働し取組を推進する。	主要3駅（JR福島駅・JR野田駅・野田阪神駅）の放置自転車台数について、新型コロナウイルス感染症の影響のない直近の年度である令和元年度の放置自転車台数（296台/1回）を上回らない。	  

○地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業

概要	目標	関連
地域住民であるから有する放置自転車やゴミの場所・時間の詳細情報や、顔見知りが発見することによる抑制効果により、効率的にJR福島駅周辺における放置自転車解消や清掃による快適な空間創出を行い、地域の雇用創出と地域住民間の交流を図る。	主要3駅（JR福島駅・野田阪神駅）の放置自転車台数について、新型コロナウイルス感染症の影響のない直近の年度である令和元年度の放置自転車台数（296台/1回）を上回らない。	   

○地域活動協議会一括補助金事業

概要	目標	関連
これまでの地域団体の活動に、若い世代やマンション住民等のより幅広い参加を得たり、地域団体のほかNPO、企業など、地域の多様な主体の活動を行政が支援し、地域によって異なるさまざまな生活課題等の解決に取り組む。	地域活動協議会を、幅広い世代の住民や、NPO・企業などの多様な主体の参加によって、地域課題の解決と住民自治によるまちづくりを進める基盤として機能させていく。	   

○新たな地域コミュニティ支援事業

概要	目標	関連
校区等地域におけるさまざまな地域課題地域防災力向上に取り組むため、自律的な地域運営の仕組みづくりを支援する。中間支援組織の柔軟な立場で、地域の各種団体の人材育成や資金確保を支援し、様々な団体の活動情報を幅広く発信するとともに、連携・協力のための橋渡しの役割を担わせる。	引き続き、各地域活動協議会が将来にわたって持続可能な運営基盤ができている状態をめざすほか、事務処理水準の維持を目的として手厚い支援を行っていく。また、地域活動協議会の認知度を向上させていく。	 

○地域振興事業

概要	目標	関連
防犯・防災・環境美化をはじめとする様々な地域課題に取り組んでいる各種団体と連絡会等を開催し、行政課題・地域課題の共有、協働により問題解決を図る。	地域と行政が相互に情報を共有し、協働により問題を解決することで、より一層地域コミュニティづくりの推進に繋げていく。	

○区における男女共同参画事業

概要	目標	関連
地方公共団体、関係団体等が連携してネットワークを作り、講演会等を開催し具体的活動の実施、成果の周知をきめ細かく行うことで、男女共同参画の視点を活かした地域課題の解決の仕組みづくりに繋げる。	地域社会における女性の活躍をより一層すすめるため、講演会の開催等を通じて、広く市民一般に対する男女共同参画の啓発を充実していく。	    

○コミュニティ育成事業

概要	目標	関連
ライフスタイルや価値観の多様化、マンション建設に伴って新たな住民が増加していることなどにより、人々のつながりが希薄になってきているため、住民間の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりを推進するために、コミュニティ育成事業を実施する。	・本事業を継続的に実施することで、コミュニティを育成するとともに、区民間の交流がさらに深まる契機となるよう、区民まつり事業の内容を充実させるとともに、新たな手法を用いたアプローチを実施し、コミュニティ育成へとつなげる。	 

○空家等対策推進事業

概要	目標	関連
「大阪市空家等対策計画」に基づき策定した「福島区空家等対策アクションプラン」により、特定空家等の是正や適正管理・利活用を建物所有者へ促すなど、区役所が空家問題について重点的に取り組んでいることを市民に周知し、地域の活性化等につなげていく。	・特定空家等の件数：増加を抑制（市全体の目標値、令和 7 年度 900 件未満） ・特定空家等の解体や補修等による是正件数：市全体の目標値 300 件 ・今後 5 年程度の空家の活用意向(※)がある所有者の割合：市全体で 9 割以上を維持（令和 7 年度） ※賃貸、売却、除去、利用、建替の意向	

○人権啓発推進事業

概要	目標	関連
福島区のめざす、「差別・不公正がなく、社会参加しようとする際に排除されず、安心して暮らすことができる心豊かで生きがいのあるまち」「福島区で住み、働き、集い、学び、活動するすべての人たちが個人として尊重され、区民一人ひとりが互いに認め合い、受け容れ、共に生きるまち」の実現に向け、「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、人権教育・啓発を継続的かつ総合的に進めていく。	ヒューマンシアターなどでアンケートを実施し、人権意識の向上を感じた参加者の割合が 50%以上となるように企画を行う。	      

○生涯学習推進事業

概要	目標	関連
区民のだれもが、いつでも、どこでも参加できる学習環境の整備に努め、区民が主体的に取り組む生涯学習活動の側面的支援を行う。また、区内の小学校の特別教室等を活用し、地域住民に身近で、自主的な講習・講座等の学習機会や、文化・学習活動、交流の場の提供を図り、地域における学習活動の振興に資するとともに、学びを通じた地域住民間の交流を促進することにより、コミュニティづくりに寄与することを目的とする。	体験学習やイベントなどで区民に広く生涯学習の取組みをアピールし、新しい受講者を掘り起こすと共に、学校・地域との交流を深めていく。	 

○青少年健全育成事業

概要	目標	関連
当区には、青少年の健全育成・非行防止と子どもの保護・安全の強化、犯罪の未然防止を図るため、区内の青少年団体が活動しており、実施事業としては、各校下毎の特色に応じた青少年の健全育成に資する活動を行う「校下活動」、夜間の時間帯（午後 8 時から午後 11 時）の夜間巡視活動「指導ルーム事業」や協力家庭や店舗に駆け込むことにより、身の安全の確保を図るため「こども 110 番の家」の旗を展開している。青少年の街頭指導をはじめ、「こども 110 番の家」を展開することにより、地域における青少年の非行防止や健全育成を図る。	「こども 110 番の家」の登録件数の増加、及び青少年健全育成・非行防止推進にかかる地域ぐるみでのさらなる取組みを目指す。	 

○二十歳の集い関係事業

概要	目標	関連
毎年 1 月の「成人の日」に、市内全区の新二十歳の対象者を招いて、「二十歳の集い」式典を開催する。	高い参加率を目指すとともに、当事業を契機に青年層の地域活動やボランティアなどの社会参加を図る。	 

○区民レクリエーション事業

概要	目標	関連
本事業は、各区において各種スポーツ大会を開催することによって、区内各域におけるスポーツ・レクリエーションに対する多様なニーズに対応し、多くの区民にスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供するとともに、継続的なスポーツ活動を奨励し、生涯スポーツの振興を図ることを目的としている。	本業務を継続的に実施することで、区民のますますの体力・健康増進を図るとともに、区民間の交流がさらに深まる契機となるよう、ニーズに応じた実施内容とする。	    

○ハッピーママ＆プレママ応援計画事業

概要	目標	関連
子どもに接する経験が少ない、妊娠・出産・育児等の悩みや不安を相談する相手が近くにいない保護者が増えている。このような状況が妊娠・出産・育児で感じる孤立感や不安感、疲労感等を増加させていると考えられる。 ①わくわくマタニティ教室・にこにこ広場：妊婦と産婦が交流できる機会を持ち、妊婦が産後のイメージづくりが出来不安感を軽減、産婦は自身の経験を語るなどから育児の自信につながる機会とする。また、この機会に顔見知りとなり孤独感の軽減につながることを目的とする。 ②美ママ講座：母親自身の体調や気分が良い方が子どもとの生活の感じ方にプラスのイメージを持つとされる。しかし、乳幼児を子育て中の母親は、自身の環境の変化や産褥期にありながら、家族の健康づくりの中心的な役割を担うため育児を優先し自分の健康管理を後回しにする傾向がある。これらのことから、出産後おおむね1年未満までにある母親が講座に参加する事で、自身の健康回復を後回しにせず、自分の心身の体調の変化に気がつき母親自身のリフレッシュや健康を考える場となることを目的とする。	子育てが初めての母親でも安心して子育てができる環境づくりを進める。 また、自らの心や体の問題を解決できる母親を増加させる。 <指標> ・自身の健康に関心をもつ母親の割合を、引き続き参加者の85%以上に維持する。 ・赤ちゃんの育てやすさをプラスイメージにとらえる方を、引き続き参加者の85%以上に維持する。	

○親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」

概要	目標	関連
子供の発達をベースにした、先を見通した育児の知識やスキル、親の役割などを、一方向の知識の提供だけでなく、参加者同士が安心して話し合うなかで学びを深め、親が親として成長することを目的とする。	教室に参加することで、子育てが初めての母親でも安心して子育てができる。 ＜指標＞ 教室参加者へのアンケート ・育児について新しい知識を得ることができたものの割合 85%以上 ・育児の悩みや不安を解決することに役立ったものの割合 85%以上	

○花とみどりのまちづくり事業

概要	目標	関連
区民自らが主体となって種から花を育て、公共空間などに花苗を植え、維持管理していくことで、うるおいのあるまちづくりをめざす。また、駅前や公園・区役所・学校といった公共施設等において、花壇を形成することにより、魅力あるうるおいのあるエリアを構築する。	区民自らが主体となって種から花を育て、公共施設等に花苗を植える等、緑化への取組みに対する区民の認知度を 50%以上にする。	 

○広聴関係事業

概要	目標	関連
多様化・高度化する市民ニーズに対応し、市民の視点に立った地域の実情に応じた柔軟な施策展開を図っていくため、市政・区政に関する市民からの意見・要望等を常時受け付け、市民への説明責任を果たすべく適切な処理を行い、市政・区政に反映していく。	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合(無作為抽出アンケート):48%(令和3年度実績 46.5%)	 

○区役所附設会館管理運営経費

概要	目標	関連
区役所附設会館(大阪市立福島区民センター)は、コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより、市民相互の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的として設置された施設であり、地域コミュニティ活動の拠点としての機能を発揮させる。	令和3年度～7年度の指定期間を通じて、利用率75%以上・利用者満足度80%以上を目標とする。	 

○区政会議の運営

概要	目標	関連
区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、区の地域事情や特性に応じて、計画段階から多様な区民との対話や協働により推進していくとともに、より多くの区民から区政運営を評価してもらえる仕組みづくりを行う。 その一環として、区民が、区政における様々な課題について意見を述べたり、区政に関する評価を行う「区政会議」を開催し、運営を行う。なお、必要に応じて部会（市民協働部会、保健福祉・総務部会）を開催し、テーマごとの検討も行う。	区政会議での意見等を踏まえた、地域課題の解決に向けた区政運営。	 